

令和4年3月25日	
所 属	こども青少年課
所属長	玉城 友香
電 話	06-6423-9996

尼崎市と滋賀大学が連携協定を締結し共同研究人材育成等を進めていきます

尼崎市では、平成29年4月1月に、市が保有するビッグデータ等を活用し、子どもの学力や非認知能力を伸ばしていくため、「尼崎市学びと育ち研究所」を設置し、科学的根拠に基づく政策立案（EBPM）に取り組んでいます。

この度、尼崎市におけるEBPMのさらなる推進、データの活用やデータサイエンスの知見を有する人材の育成等を目的に、国立大学法人滋賀大学と連携協定を締結し、本市の課題解決に資する共同研究、滋賀大学から市への助言及び講師派遣、尼崎市におけるデータサイエンス分野の人材育成に取り組みます。

つきましては、下記のとおり協定締結式を開催いたしますのでお知らせいたします。

1 締結式の日時・場所

日時：令和4年3月30日（水） 11時30分から12時まで

場所：市長室

2 協定の主な内容

▼ 市が保有するデータの活用による、行政課題の解決に資する共同研究

尼崎市が保有するデータを基に、課題解決のための共同研究を実施します。

▼ ビッグデータ・オープンデータ分野での助言、講師派遣等

尼崎市がEBPMを進めていくための助言、研修講師の派遣等を行います。

▼ データサイエンス分野における人材育成

滋賀大学大学院データサイエンス研究科に本市職員を派遣し、データサイエンスの知見を有する人材を育成します。（基礎自治体から同研究科に派遣されるのは初めての事例です）

3 締結式出席者

稲村 和美 尼崎市長

能島 裕介 尼崎市理事

位田 隆一 国立大学法人滋賀大学 学長

竹村 彰通 国立大学法人滋賀大学 データサイエンス学部 学部長

以 上

<参考>

滋賀大学が行政と連携して実施した研究の事例

- ・ EBPMを用いた水道事業広域化の手法の検討（滋賀県）
→ 将来の赤字化が見込まれる水道事業において、施設更新のシミュレーションを行った。
- ・ AIを用いたいじめ事案の予測分析（大津市）
→ いじめ事案のデータから、深刻化する可能性が高いパターンを抽出し、対策を検討。